

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	T D K 株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上釜 健宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03(5201)7116
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 桃塚 高和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03(5201)7116
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 桃塚 高和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 前第2四半期 連結累計期間	第117期 当第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円) (第2四半期連結会計期間)	416,110 (209,912)	415,646 (206,993)	814,497
継続事業税引前四半期(当期)純利益(百万円)	11,393	18,305	12,245
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (損失)(百万円) (第2四半期連結会計期間)	6,719 (4,296)	9,725 (5,254)	2,454
当社株主に帰属する四半期(当期)包括利益 (損失)(百万円)	34,455	23,689	16,406
株主資本(百万円)	499,197	469,649	498,159
純資産額(百万円)	512,310	484,682	512,046
総資産額(百万円)	1,049,813	1,048,083	1,072,829
1株当たり株主資本(円)	3,869.61	3,730.71	3,957.20
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失)(円) (第2四半期連結会計期間)	52.09 (33.30)	77.25 (41.74)	19.06
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失)(円)	52.03	75.00	21.42
株主資本比率(%)	47.6	44.8	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,120	43,670	55,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,648	50,359	29,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,368	6,761	12,929
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	166,242	157,876	167,015

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」の規定に基づき、第116期より、ディスプレイ事業に係る損益は非継続事業として連結損益計算書に表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成24年11月9日）現在において当社グループが判断した記載としております。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、下線の内容を追加及び変更しております。

(3) 海外展開にともなうリスク

当社グループは、世界各国に事業展開し、連結ベースでの海外売上高比率は80%を超えています。

対象となる多くの市場では、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、為替変動や貿易不均衡といった経済に起因するリスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、予想をはるかに超える水準で不意に発生する可能性があります。また、商習慣の違いにより、取引先との関係構築においても未知のリスクが潜んでいる可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、生産活動の縮小や停止、販売活動の停滞等を余儀なくされ、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループは、経済発展が著しい中国に製造拠点を数多く有し、同国へ進出している得意先及び現地企業への供給体制を確立しております。同国にて政治的要因（法規制の動向等）、経済的要因（高成長の持続性、電力等インフラ整備の状況等）及び社会環境における予測し得ない事態が発生した場合や、大規模な反日暴動や反日不買運動が発生する等、日本経済に与える影響に対し新たな懸念が生じた場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(17) 電力供給に関連するリスク

平成23年3月に発生した東日本大震災により、当社グループにおいても地震による設備・建物等の毀損や停電による稼働減といった直接的な被害を受けました。現在、BCP（事業継続計画）の再検証と電力抑制を想定した対策を進めておりますが、想定以上の電力抑制や大規模停電等が発生した場合、生産活動（操業度低下や停止）や販売活動（受注回復の遅れ等）に影響を受ける可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国においては、米国で自動車販売や住宅着工が堅調に推移する等、景気の回復の兆しも一部見られたものの、欧州地域における政府債務問題に起因する信用不安やそれに伴う経済活動の低迷が続いております。また、中国やインド等の新興国経済は引き続き成長しているものの、欧州地域向けの輸出減少や企業投資の冷え込み等により成長率の低下も見られ、今後の世界経済の見通しに対する不透明感は増してきております。このような経済活動の減速に加え、中国においては大規模な反日暴動や反日不買運動が発生する等、日本経済に与える影響に対し新たな懸念も生じてきております。そのような世界経済の中、当社グループの連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なっております。需要が拡大しているスマートフォンを中心とした携帯電話及びタブレット端末の生産は、大手メーカーより新型端末が発売されたこと等が牽引し、前年同期の生産水準を上回り、引き続き堅調に推移しました。同様に、ハイブリッド自動車や電気自動車を中心に自動車市場全体の生産も引き続き堅調に推移し、前年同期に比べ増加しました。しかしながら、薄型テレビ、パーソナルコンピューター及びハードディスクドライブ（HDD）の生産は、需要変動により前年同期の生産水準を下回っております。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高415,646百万円（前年同期416,110百万円、前年同期比0.1%減）、営業利益20,377百万円（前年同期14,463百万円、前年同期比40.9%増）、継続事業税引前四半期純利益18,305百万円（前年同期11,393百万円、前年同期比60.7%増）、当社株主に帰属する四半期純利益9,725百万円（前年同期6,719百万円、前年同期比44.7%増）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益77円25銭（前年同期52円9銭）となりました。なお、前連結会計年度に非継続となったディスプレイ事業に係る数値を組替え再表示しております。

当第2四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、79円46銭及び100円72銭と前年同期に比べ対米ドルで0.5%及び対ユーロで11.6%のそれぞれ円高となりました。この為替変動により、約62億円の減収、営業利益で約9億円の減益の影響を受けました。なお、昨年発生したタイの大規模洪水により当社子会社も直接の被害を受けましたが、当第2四半期連結累計期間において、受取保険金約54億円を営業利益として計上しております。

当社グループの事業のセグメントは、前連結会計年度より「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類しております。

前第2四半期連結累計期間の売上高について、現行のセグメントに基づき組替え再表示しております。

受動部品セグメントは、コンデンサ事業 インダクティブデバイス事業 その他受動部品 で構成され、売上高は、182,096百万円（前年同期201,601百万円、前年同期比9.7%減）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、60,680百万円（前年同期70,230百万円、前年同期比13.6%減）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加したものの、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場向けで減少しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、57,835百万円（前年同期64,233百万円、前年同期比10.0%減）となりました。自動車市場向けの販売が増加したものの、情報家電市場及び産業機器市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、63,581百万円（前年同期67,138百万円、前年同期比5.3%減）となりました。高周波部品の販売が主に通信機器市場向けで減少しました。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの販売は、通信機器市場及び情報家電市場向けでそれぞれ増加したものの、産業機器市場向けで減少しました。

磁気応用製品セグメントは、記録デバイス事業 その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、171,612百万円（前年同期160,585百万円、前年同期比6.9%増）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、115,724百万円（前年同期108,540百万円、前年同期比6.6%増）となりました。HDD用ヘッドの販売は、販売数量が増加したことにより増収となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、55,888百万円（前年同期52,045百万円、前年同期比7.4%増）となりました。電源の販売は、自動車市場向けで増加したものの、産業機器市場向けで減少しました。一方、マグネットの販売は、自動車市場向けで大幅に増加しました。

フィルム応用製品セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）及びアプライドフィルムで構成され、売上高は、50,975百万円（前年同期40,425百万円、前年同期比26.1%増）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

エナジーデバイスの販売は、スマートフォンを中心とした通信機器市場及び情報家電市場向けに大幅に増加しました。アプライドフィルムの販売は、情報家電市場向けに減少しました。

3つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は10,963百万円（前年同期13,499百万円、前年同期比18.8%減）となりました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同期の51,604百万円から11.6%増加の57,593百万円となりました。受動部品セグメント、磁気応用製品セグメントともに増加しました。

米州地域における売上高は、前年同期の42,726百万円から3.7%増加の44,312百万円となりました。受動部品セグメントが減少した一方、磁気応用セグメントは増加しました。

欧州地域における売上高は、前年同期の66,965百万円から18.7%減少の54,466百万円となりました。受動部品セグメントは減少しました。

中国における売上高は、前年同期の122,864百万円から23.1%減少の94,503百万円となりました。一部顧客の再編により、記録デバイス事業がアジア他の地域にシフトし、磁気応用製品セグメントは減少しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同期の131,951百万円から24.9%増加の164,772百万円となりました。上記顧客の再編による中国からのシフトの他、フィルム応用製品セグメントが増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の364,506百万円から1.8%減少の358,053百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の87.6%から1.5ポイント減少し86.1%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比24,746百万円減少し、1,072,829百万円から1,048,083百万円となりました。

手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資並びに有価証券）が7,095百万円、その他の流動資産が8,556百万円及び投資が3,978百万円それぞれ減少したことが、その主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比2,618百万円増加し、560,783百万円から563,401百万円となりました。

長期借入債務の増加を主因に借入債務が11,241百万円増加した一方で、その他の流動負債が3,879百万円、未払退職年金費用が4,112百万円それぞれ減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比28,510百万円減少し、498,159百万円から469,649百万円となりました。

円高基調による外貨換算調整額の悪化を主因として、その他の包括利益（損失）累計額が33,414百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比19,550百万円増加し43,670百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は4,267百万円増の11,512百万円、減価償却費は1,118百万円減の36,226百万円となりました。資産負債の増減において、たな卸資産が14,744百万円、仕入債務が8,363百万円それぞれ減少しております。また、その他の資産負債の増減(純額)が増加から減少に転じ、その変動額は9,157百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比44,711百万円増加し50,359百万円となりました。固定資産の取得の減少9,566百万円が減少要因となっている一方、短期投資の売却及び償還の減少48,139百万円、子会社の取得 - 取得現金控除後の増加5,633百万円が増加要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比23,607百万円減少し6,761百万円となりました。長期短期を合わせた借入債務総額の返済が増加したことによる前年同期比12,338百万円の支出増及び非支配株主からの払込の減少11,341百万円が減少要因となっております。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して9,139百万円減少し157,876百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は25,864百万円(売上高比6.2%)であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所(市場 第一部) ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659		

(注) 1. ロンドン証券取引所は原株の振替決済方式により上場をしております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第 2 四半期会計期間に発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2012年株式報酬型新株予約権

(対取締役は平成18年 6 月29日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該取締役会決議に基づく)

決議年月日	平成24年 6 月21日	
新株予約権の数(個)		394
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)		39,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1
新株予約権の行使期間	自 平成24年 7 月 8 日 至 平成44年 7 月 7 日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	2,771
	資本組入額	1,386
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記 の場合を除き、平成24年 7 月 8 日から平成27年 7 月 7 日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成27年 7 月 8 日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、平成27年 7 月 7 日までに、以下(イ)(ロ)に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(イ) 新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合、当該喪失日の翌日から 7 年間。</p> <p>(ロ) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から15日間。</p> <p>平成27年 7 月 8 日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から 7 年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第11回新株予約権（対当社幹部社員及び当社子会社幹部社員）

決議年月日	平成24年7月31日
新株予約権の数（個）	1,204
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	120,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,550
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月1日 至 平成30年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,470 資本組入額 2,235
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	129,590,659	-	32,641	-	59,256

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,748	10.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,862	9.93
ジェービー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	米国 ニューヨーク (東京都中央区月島4-16-13)	4,055	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,766	2.91
パナソニック株式会社	大阪府門真市門真1006	3,125	2.41
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	3,068	2.37
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア シドニー (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,697	2.08
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,673	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,140	1.65
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,063	1.59
計	-	50,197	38.74

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,704千株あります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年12月19日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年12月12日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	540,372	0.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,046,500	2.35
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,998,900	1.54
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,223,930	1.71
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	326,100	0.25
計	-	8,135,802	6.27

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から、平成24年7月5日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年6月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	5,898,300	4.55
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	434,600	0.34
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	5,105,600	3.94
計	-	11,438,500	8.83

4. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者5社から、平成24年10月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年9月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	米国 ロスアンジェルズ	6,310,800	4.87
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	米国 ロスアンジェルズ	656,600	0.51
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国 ロンドン	279,800	0.22
キャピタル・インターナショナル・インク	米国 ロスアンジェルズ	340,200	0.26
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス ジュネーブ	166,300	0.13
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	255,800	0.20
計	-	8,009,500	6.18

5. 野村證券株式会社及びその共同保有者3社から、平成24年10月5日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年9月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	625,085	0.48
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 ロンドン	1,070,336	0.83
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	米国 ニューヨーク	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	8,488,200	6.55
計	-	10,183,621	7.86

6. ドイツ証券株式会社及びその共同保有者2社から、平成24年10月5日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年9月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	英国 ロンドン	7,209,406	5.56
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	427,291	0.33
ドイチェバンク セキュリティーズ インク	米国 ニューヨーク	0	0.00
計	-	7,636,697	5.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,703,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,823,800	1,258,238	
単元未満株式	普通株式 63,359		
発行済株式総数	129,590,659		
総株主の議決権		1,258,238	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
T D K株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	3,703,500		3,703,500	2.86
計		3,703,500		3,703,500	2.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物			167,015		157,876
短期投資			6,368		9,239
有価証券	注2		827		-
売上債権			177,861		176,192
たな卸資産	注4		137,231		138,688
その他の流動資産			56,519		47,963
流動資産合計			545,821		529,958
投資	注2 及び3		35,451		31,473
有形固定資産			332,325		329,628
のれん及びその他の無形固定資産	注10		108,575		106,632
その他の資産			50,657		50,392
資産合計			1,072,829		1,048,083

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		131,168	134,865
一年以内返済予定の長期借入 債務		11,729	7,257
仕入債務		87,666	84,562
未払費用等		73,271	75,929
その他の流動負債		22,069	18,190
流動負債合計		325,903	320,803
固定負債			
長期借入債務(一年以内返済 予定分を除く)		129,943	141,959
未払退職年金費用		88,254	84,142
その他の固定負債		16,683	16,497
固定負債合計		234,880	242,598
負債合計		560,783	563,401
株主資本			
資本金		32,641	32,641
(授權株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
(発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
(発行済株式数)		(125,886,827)	(125,887,133)
資本剰余金		63,927	64,137
利益準備金		23,803	24,271
その他の利益剰余金		627,861	632,084
その他の包括利益(損失)			
累計額	注11	230,849	264,263
自己株式		19,224	19,221
(自己株式数)		(3,703,832)	(3,703,526)
株主資本合計		498,159	469,649
非支配持分	注11	13,887	15,033
純資産合計		512,046	484,682
負債及び純資産合計		1,072,829	1,048,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
		金額(百万円)	
売上高	注13	416,110	415,646
売上原価		318,999	323,643
売上総利益		97,111	92,003
販売費及び一般管理費		82,648	71,626
営業利益		14,463	20,377
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		827	1,459
支払利息		1,532	1,459
為替差(損)益		743	275
その他		1,622	1,797
営業外損益合計		3,070	2,072
継続事業税引前四半期純利益		11,393	18,305
法人税等		3,803	6,793
継続事業非支配持分控除前 四半期純利益	7,590	11,512	
非継続事業非支配持分控除前 四半期純損失	345	-	
非支配持分控除前 四半期純利益	7,245	11,512	
非支配持分帰属利益	526	1,787	
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,719	9,725	
1株当たり指標 当社株主に帰属する 四半期純利益:	注12		
基本		52.09円	77.25円
希薄化後		52.03円	75.00円
現金配当金		40円	40円

【四半期連結包括利益計算書】

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
		金額(百万円)	
非支配持分控除前四半期純利益	注11	7,245	11,512
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後:			
外貨換算調整額		40,910	33,010
年金債務調整額		3,437	928
有価証券未実現利益(損失)		3,772	1,931
その他の包括利益(損失)合計		41,245	34,013
四半期包括利益(損失)		34,000	22,501
非支配持分帰属 四半期包括利益		455	1,188
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		34,455	23,689

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高	注13		209,912		206,993
売上原価			162,234		161,272
売上総利益			47,678		45,721
販売費及び一般管理費			39,212		34,567
営業利益			8,466		11,154
営業外損益					
受取利息及び受取配当金		469		750	
支払利息		767		742	
為替差(損)益		142		437	
その他		328		1,265	
営業外損益合計			768		1,694
継続事業税引前四半期純利益			7,698		9,460
法人税等			2,892		3,030
継続事業非支配持分控除前 四半期純利益		4,806		6,430	
非継続事業非支配持分控除前 四半期純利益		23		-	
非支配持分控除前 四半期純利益		4,829		6,430	
非支配持分帰属利益		533		1,176	
当社株主に帰属する 四半期純利益		4,296		5,254	
1株当たり指標 当社株主に帰属する 四半期純利益:	注12				
基本			33.30円		41.74円
希薄化後			33.26円		40.28円
現金配当金			-円		-円

【四半期連結包括利益計算書】

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
非支配持分控除前四半期純利益	注11		4,829		6,430
その他の包括利益(損失)					
- 税効果調整後:					
外貨換算調整額		34,004		6,566	
年金債務調整額		343		568	
有価証券未実現利益(損失)		2,857		642	
その他の包括利益(損失)合計		36,518		6,640	
四半期包括利益(損失)		31,689		210	
非支配持分帰属 四半期包括利益	484		1,000		
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		32,173		1,210	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益		7,245	11,512
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		37,344	36,226
資産負債の増減			
売上債権の減少(増加)		10,249	8,368
たな卸資産の減少(増加)		21,759	7,015
仕入債務の増加(減少)		12,573	4,210
未払費用等の増加(減少)		2,231	5,448
その他の資産負債の増減(純額)		5,556	3,601
その他		2,291	1,944
営業活動による純現金収入		24,120	43,670
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		53,548	43,982
短期投資の売却及び償還		51,896	3,757
短期投資の取得		5,993	6,876
有価証券の売却及び償還		4,172	827
有価証券の取得		3,456	266
固定資産の売却等		2,549	3,594
子会社の取得 - 取得現金控除後		-	5,633
その他		1,268	1,780
投資活動による純現金支出		5,648	50,359
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		127	39,886
長期借入債務の返済額		7,489	33,657
短期借入債務の増減(純額)		31,631	5,702
配当金支払		5,158	5,037
非支配株主からの払込		11,341	-
その他		84	133
財務活動による純現金収入		30,368	6,761
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		11,689	9,211
現金及び現金同等物の増加(減少)		37,151	9,139
現金及び現金同等物の期首残高		129,091	167,015
現金及び現金同等物の四半期末残高		166,242	157,876

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

20%以上50%以下の持分を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式を登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

- (イ) 退職給付及び年金制度については、未償却の年金数理計算上の純損益及び過去勤務債務を連結貸借対照表上で認識し、対応する調整を税効果調整後でその他の包括利益（損失）累計額に計上するとともに、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ（回廊方式）により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。
- (ロ) 新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権の対価であるとみなされた金額は、資本剰余金に計上しております。また、社債発行差額から通貨スワップによる差益を控除し、控除後の金額は社債の期間にわたって利息法で償却しております。
- (ハ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

- (ニ) 非継続事業に係る経営成績は、四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しております。これに伴い、連結財務諸表注記のうち、四半期連結損益計算書関連の注記については、特段の記載のある場合を除き、非継続事業の数値を除外しております。
- (ホ) 親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社及び非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益の金額、親会社の所有持分の変動等、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し連結財務諸表において識別しております。また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引については、資本取引として処理しております。

(2) 新会計基準の適用

包括利益の表示

平成23年6月に、米国財務会計基準審議会は会計基準アップデート（“ASU”）2011-05「包括利益の表示」を発行しました。

ASU 2011-05は、純損益及び包括利益の項目を単一の計算書、または分割された2つの連続する計算書のいずれかで表示することを要求しており、公開企業に対しては、平成23年12月16日以降開始する年次報告期間から遡及的に適用されます。

なお、ASU 2011-05の適用による当社の経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

(3) 後発事象

当社は、後発事象の評価を財務諸表の公表が可能になった平成24年11月8日まで実施しております。

(4) 組替

当四半期連結財務諸表の表示に合わせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
有価証券	827	-
投資：		
投資有価証券	17,757	14,017
時価のない有価証券	661	728
関連会社投資(注3)	17,033	16,728
小計	35,451	31,473
合計	36,278	31,473

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在の情報は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
米国国債	825	2	-	827
投資(負債証券)：				
国債	896	2	-	898
コマーシャルペーパー	56	6	-	62
公共事業債	3	-	-	3
投資(持分証券)：				
製造業	11,910	3,281	552	14,639
その他	1,159	74	-	1,233
投資(投資信託)	904	42	24	922
合計	15,753	3,407	576	18,584

	(単位 百万円)			
	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
投資(負債証券)：				
国債	897	2	-	899
コマーシャルペーパー	52	17	-	69
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券)：				
製造業	10,655	1,269	915	11,009
その他	1,157	15	43	1,129
投資(投資信託)	875	54	20	909
合計	13,638	1,357	978	14,017

平成24年9月30日現在、売却可能有価証券に区分されている負債証券の満期は、加重平均残存期間1.3年内に到来します。

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ4,172百万円及び4,139百万円であり、当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ827百万円及び4百万円であり、売却可能有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。前第2四半期連結累計期間において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、690百万円の減損損失を計上しました。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、それぞれ1,067百万円及び937百万円の減損損失を計上しました。

平成24年9月30日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計661百万円及び728百万円保有しております。平成24年3月31日時点においては一部について、平成24年9月30日時点においてはすべてについて、(1)投資の公正価値を合理的に見積もることが実務上困難なことからその見積もりを行っていない、(2)投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化が見られなかったことにより、減損の評価を行っておりません。

平成24年9月30日現在、関税支払期日延長を目的として、899百万円の負債証券を東京税関他に対し担保供出してあります。

(注3) 関連会社に対する投資

当社は、平成23年6月に米国イメーション社の普通株式を一部売却しました。売却に伴う収入及び損益の金額に重要性はありません。

これに伴い、当社及び子会社による同社普通株式への出資が20%未満となったため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”)323「投資 持分法及びジョイントベンチャー」の規定に基づき、同社を同年同月付で関連会社から除外しました。

(注4) たな卸資産

平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
製品	53,861	57,173
仕掛品	31,943	30,493
原材料	51,427	51,022
合計	137,231	138,688

(注5)退職年金費用

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における期間純年金費用(非継続事業含む)は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	3,046	3,170
予測給付債務の利息費用	2,665	2,453
年金資産の期待運用収益	1,702	1,722
数理差異の償却費用	1,909	2,384
過去勤務債務の償却費用	1,016	1,016
制度の縮小及び清算による損失	3,619	-
合計	8,521	5,269

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における期間純年金費用(非継続事業含む)は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	1,520	1,573
予測給付債務の利息費用	1,318	1,218
年金資産の期待運用収益	846	852
数理差異の償却費用	963	1,188
過去勤務債務の償却費用	508	508
制度の縮小及び清算による損失	403	-
合計	2,850	2,619

(注6)偶発債務

当社は、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社が代位弁済を求められることになります。

平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在、債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	2,743	2,507

平成24年9月30日現在、当社が行った債務保証に対して見積公正価額に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注7) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動リスクにさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、これらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在における金融派生商品の残高は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
先物為替予約	35,579	50,378
通貨スワップ	48,915	43,669
	84,494	94,047

平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在における金融派生商品の公正価値は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	
	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	260
通貨スワップ	その他の流動資産	958
通貨スワップ	その他の資産	186
資産合計		1,404
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	523
通貨スワップ	その他の流動負債	530
負債合計		1,053
	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	
	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	452
通貨スワップ	その他の流動資産	118
通貨スワップ	その他の資産	178
資産合計		748
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	631
通貨スワップ	その他の流動負債	910
通貨スワップ	その他の固定負債	78
負債合計		1,619

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

		(単位 百万円)	
科目		デリバティブ(損)益認識額	
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差(損)益	255	517
通貨スワップ	為替差(損)益	1,072	366
		817	883

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

		(単位 百万円)	
科目		デリバティブ(損)益認識額	
		前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
先物為替予約	為替差(損)益	360	170
通貨スワップ	為替差(損)益	1,313	1,245
		953	1,075

(注8) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債
これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。
- (2) 有価証券及び投資
有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券及び投資のうち一部については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。
- (3) 長期借入債務
長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、(注9)のレベル2に分類しております。

平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券：				
公正価値の見積もりが可能なもの	827	827	-	-
投資及びその他の資産：				
公正価値の見積もりが可能なもの	27,591	27,591	24,651	24,651
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	553	-	728	-
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務	141,672	143,745	149,216	151,155

デリバティブ金融商品は、(注7)に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注9) 公正価値の測定と開示

A S C 820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。A S C 820 は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

- レベル1・・・当社が測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格
- レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット
- レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
米国国債	827	-	-	827
金融派生商品：				
先物為替予約	-	260	-	260
通貨スワップ	-	1,144	-	1,144
投資（負債証券）：				
国債	898	-	-	898
コマーシャルペーパー	-	62	-	62
公共事業債	3	-	-	3
投資（持分証券）：				
製造業	14,639	-	-	14,639
その他	1,233	-	-	1,233
投資（投資信託）	922	-	-	922
信託資金投資	3,810	-	-	3,810
資産 合計	22,332	1,466	-	23,798
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	523	-	523
通貨スワップ	-	530	-	530
負債 合計	-	1,053	-	1,053

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	452	-	452
通貨スワップ	-	296	-	296
投資（負債証券）：				
国債	899	-	-	899
コマーシャルペーパー	-	69	-	69
公共事業債	2	-	-	2
投資（持分証券）：				
製造業	11,009	-	-	11,009
その他	1,129	-	-	1,129
投資（投資信託）	909	-	-	909
信託資金投資	3,714	-	-	3,714
資産 合計	17,662	817	-	18,479
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	631	-	631
通貨スワップ	-	988	-	988
負債 合計	-	1,619	-	1,619

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約及び通貨スワップによるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

(注10) のれん及びその他の無形固定資産

平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	43,097	21,424	21,673	41,782	21,689	20,093
顧客関係	21,579	13,234	8,345	20,719	13,313	7,406
ソフトウェア	19,259	8,947	10,312	19,549	8,589	10,960
特許以外の技術	27,637	18,245	9,392	26,447	18,867	7,580
その他	5,018	867	4,151	4,701	874	3,827
合計	116,590	62,717	53,873	113,198	63,332	49,866
非償却無形固定資産：						
商標権	7,135		7,135	6,864		6,864
その他	254		254	253		253
合計	7,389		7,389	7,117		7,117

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における、のれんを除く無形固定資産の重要な取得はありません。

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第2四半期連結累計期間における償却費用は、5,350百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における主なのれんの変動は、エナジーデバイス事業を営む Navitasys Technology Limited 及びその子会社を買収したことによる増加5,447百万円であります。なお、識別可能な取得資産及び引受負債の測定は現時点で完了していません。

(注11) 純資産

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成23年3月31日現在	534,273	5,493	539,766
連結子会社による資本取引及びその他	4,539	7,267	11,806
包括利益(損失)：			
四半期純利益	6,719	526	7,245
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	40,834	76	40,910
年金債務調整額	3,432	5	3,437
有価証券未実現利益(損失)	3,772	0	3,772
その他の包括利益(損失)合計	41,174	71	41,245
四半期包括利益(損失)	34,455	455	34,000
配当金	5,160	102	5,262
平成23年9月30日現在	499,197	13,113	512,310

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成24年3月31日現在	498,159	13,887	512,046
連結子会社による資本取引及びその他	214	18	232
包括利益(損失)：			
四半期純利益	9,725	1,787	11,512
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	32,411	599	33,010
年金債務調整額	928	0	928
有価証券未実現利益(損失)	1,931	0	1,931
その他の包括利益(損失)合計	33,414	599	34,013
四半期包括利益(損失)	23,689	1,188	22,501
配当金	5,035	60	5,095
平成24年9月30日現在	469,649	15,033	484,682

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	6,719	9,725
Amperex Technology Ltd. による		
第三者割当増資に伴う資本剰余金の増加	3,156	-
非支配株主との取引(純額)	3,156	-
当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との 取引による変動	9,875	9,725

(注12) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	6,936	6,936	9,725	9,454
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	217	217	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	6,719	6,719	9,725	9,454
	(単位 千株)			
加重平均発行済普通株式数	128,999	128,999	125,887	125,887
ストックオプション行使による増加株式数	-	144	-	171
加重平均発行済普通株式数 - 合計	128,999	129,143	125,887	126,058
	(単位 円)			
1株当たり当社株主に帰属する 継続事業四半期純利益	53.77	53.71	77.25	75.00
1株当たり当社株主に帰属する 非継続事業四半期純損失	1.68	1.68	-	-
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	52.09	52.03	77.25	75.00
	(単位 百万円)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	4,214	4,214	5,254	5,078
当社株主に帰属する非継続事業四半期純利益	82	82	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	4,296	4,296	5,254	5,078
	(単位 千株)			
加重平均発行済普通株式数	129,001	129,001	125,886	125,886
ストックオプション行使による増加株式数	-	162	-	191
加重平均発行済普通株式数 - 合計	129,001	129,163	125,886	126,077
	(単位 円)			
1株当たり当社株主に帰属する 継続事業四半期純利益	32.67	32.63	41.74	40.28
1株当たり当社株主に帰属する 非継続事業四半期純利益	0.63	0.63	-	-
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	33.30	33.26	41.74	40.28

前第2四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失の算定において、ストックオプション行使による増加株式数14万4,000株は、希薄化効果を有していないため算定には含めておりません。また、当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における当社株主に帰属する継続事業四半期純利益及び当社株主に帰属する四半期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間並びに当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業四半期純利益、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業四半期純利益または純損失及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。なお、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる連結子会社のストックオプションについても、平成24年9月30日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注13) タイ洪水被害による当社グループ連結業績への影響

前連結会計年度に発生したタイの大規模洪水により、当社子会社のロジアナ工場及びワンノイ工場で設備・建物等が浸水し稼働停止といった直接的な被害を受けましたが、当該設備・建物等に係る被害損失を損害保険金で補填し、5,448百万円を当第2四半期連結累計期間において営業利益に計上しております。

(注14) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社における事業セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的に用いている区分であります。

当社は前連結会計年度より、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

従前「磁気応用製品」に属しておりました記録メディアは、一部製品の終息及びセパレータ事業の買収によりその主要製品が機能性フィルム製品へとシフトしていることから、前連結会計年度よりアプライドフィルムと名称を変更し、コア技術や市場等において類似性があるエナジーデバイスと合わせて、報告セグメント「フィルム応用製品」として表示しております。これまでエナジーデバイスは「その他」に属しておりました。

なお、A S C 205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」の規定に基づき、前連結会計年度に非継続となったディスプレイ事業に係る数値を除外しております。

上記に伴い、前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても現行のセグメントに基づき表示しております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）、アプライドフィルム（旧 記録メディア）
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	201,601	182,096
セグメント間取引	1,519	1,507
計	203,120	183,603
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	160,585	171,612
セグメント間取引	260	207
計	160,845	171,819
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	40,425	50,975
セグメント間取引	2,148	1,502
計	42,573	52,477
その他：		
外部顧客に対する売上高	13,499	10,963
セグメント間取引	12,129	9,233
計	25,628	20,196
セグメント間取引消去	16,056	12,449
合計	416,110	415,646

セグメント利益（損失）

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品	5,041	5,366
磁気応用製品	18,050	27,728
フィルム応用製品	3,848	7,150
その他	1,624	886
小計	25,315	28,626
全社及び消去	10,852	8,249
営業利益	14,463	20,377
営業外損益（純額）	3,070	2,072
継続事業税引前四半期純利益	11,393	18,305

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	99,891	90,616
セグメント間取引	693	769
計	100,584	91,385
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	80,986	83,432
セグメント間取引	178	46
計	81,164	83,478
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	22,401	27,743
セグメント間取引	1,111	682
計	23,512	28,425
その他：		
外部顧客に対する売上高	6,634	5,202
セグメント間取引	6,281	4,258
計	12,915	9,460
セグメント間取引消去	8,263	5,755
合計	209,912	206,993

セグメント利益（損失）

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品	1,266	2,499
磁気応用製品	9,474	13,158
フィルム応用製品	2,622	5,040
その他	1,230	459
小計	12,132	15,240
全社及び消去	3,666	4,086
営業利益	8,466	11,154
営業外損益（純額）	768	1,694
継続事業税引前四半期純利益	7,698	9,460

セグメント利益（損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
日本	51,604	57,593
米州	42,726	44,312
欧州	66,965	54,466
中国	122,864	94,503
アジア他	131,951	164,772
合計	416,110	415,646

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
日本	27,141	28,021
米州	21,321	21,425
欧州	32,116	26,693
中国	61,818	50,702
アジア他	67,516	80,152
合計	209,912	206,993

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ、ハンガリー、フランス
- (3) アジア他 タイ、台湾、マレーシア、韓国、フィリピン

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....5,035百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

T D K株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井弘行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小尾淳一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木雅広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。